

地域活動協議会の状況と事業実施成果の振り返り

1 共通事項

(1) 地域活動協議会数

平成26年8月末	10
平成28年7月末	9

(2) 受託者

平成26年度:	一般財団法人	大阪市コミュニティ協会
平成27年度:	一般財団法人	大阪市コミュニティ協会
平成28年度:	一般財団法人	大阪市コミュニティ協会

2 地域活動協議会の状況

(1)「組織運営」について

ア 構成団体の状況

		地域団体等(PTA除く)	PTA	NPO等非営利団体	学校・福祉施設等	企業・事業者等	構成団体数
26年8月末	1地活協当たり団体数(区平均)	20.40	1.30	0.60	1.30	1.00	24.50
	当該団体が構成団体となっている地域活動協議会数	10	10	4	8	7	
28年7月末	1地活協当たり団体数(区平均)	21.78	1.33	0.67	1.78	1.11	26.22
	当該団体が構成団体となっている地域活動協議会数	9	9	4	9	6	
増減	1地活協当たり団体数(区平均)	1.38	0.03	0.07	0.48	0.11	1.72
	当該団体が構成団体となっている地域活動協議会数	▲ 1	▲ 1	0	1	▲ 1	

イ 広報媒体の状況

	紙		電子			
	掲示板	広報紙等	ホームページ	ブログ	フェイスブック	ツイッター
平成27年8月末	10	8	1	0	1	
平成28年7月末	9	8	1	0	1	0
増減	▲ 1	0	0	0	0	0

ウ アンケート

問2 (個別に)まちづくりセンターからの次の支援は地域の皆さんの活動に役に立ちましたか。(○印はそれぞれの項目で1つずつ)

「①そう思う」と回答した割合	26年8月末	28年1月末	増減
12. 適正な運営に向けた支援	64.2%	68.2%	4.0
13. 会計事務の適正な執行に向けた支援	80.0%	77.3%	▲ 2.7
14. 広報の支援	48.2%	56.8%	8.6

(問4で「①そう思う」「②ややそう思う」と答えた人のうち)

問5 どのような点から、自律的な地域運営に取り組んでいると思いますか。(○印はいくつでも)

	26年8月末	28年1月末	増減
10. 議決機関(総会・運営委員会等)の運営など、適正な運営ができています。	58.3%	53.6%	▲ 4.7
11. 会計事務の適正な執行ができています。	83.3%	78.6%	▲ 4.7
12. 多様な媒体による広報活動ができています。	22.2%	28.6%	6.4

エ 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)

		議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営			会計事務の適正な執行			多様な媒体による広報活動	
		ステージ1			ステージ1			ステージ1	
		①議決機関(総会・運営委員会等)における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。	②議決機関(総会・運営委員会等)の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている。	③監事による監査が実施されている。	①会計ルール等が作成、共有されている。(会計担当者を置く、支出手続を定める、等)	②会計に関する書類、帳簿が作成され、整備されている。	③事業計画書及び収支決算書等に関する書類や会計帳簿が、活動拠点において閲覧できるようになっている。	①広報担当者を置いている。	②活動内容(案内や実施報告等)を地域の広報紙、回覧板や掲示板などに掲載し、周知している。
◎: できている(完了)									
26年8月末	地活協数	10	10	10	10	10	10	10	10
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
28年7月末	地活協数	9	9	9	9	9	9	9	9
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
増減	地活協数	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1
	割合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営				会計事務の適正な執行				多様な媒体による広報活動				
		ステージ2		ステージ3		ステージ2		ステージ3		ステージ2		ステージ3		
		④議決機関(総会・運営委員会等)が必要に応じ定期的に開催され、さまざまな意見が反映されている。	⑤議決機関(総会・運営委員会等)の議事録を地域の広報紙、回覧板や掲示板などに掲載し、周知している。	⑥議決機関(総会・運営委員会等)の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。(世代間継承等)	⑦地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、議決機関(総会・運営委員会等)の議事録が閲覧できるようになっている。	④事業計画書及び収支決算書等に関する書類や会計に関する情報を、地域の広報紙、回覧板や掲示板などに掲載し、周知している。	⑤財産台帳を作成している。	⑥地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、事業計画書及び収支決算書等に関する書類が閲覧できるようになっている。	⑦会計ソフト等を活用して、電子媒体により会計の処理を行っている。	③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容(案内や実施報告等)の情報発信を行っている。	④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができている(広報経路(ルート)が広がっている)。	⑤広報担当者が著作権や個人情報の保護、管理等について理解している。	⑥電子広報媒体による、地域活動協議会と住民や活動主体等の双方向の情報発信が行われている。	⑦広報媒体を活用した広告事業を実施している。
◎:できている(完了)														
26年8月末	地活協数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	割合	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
28年7月末	地活協数	2	0	0	0	6	0	0	0	0	5	8	0	1
	割合	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	88.9%	0.0%	11.1%
増減	地活協数	1	0	0	0	6	0	0	0	0	5	8	0	0
	割合	12.2	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	88.9	0.0	1.1

(2)「つながりの拡充」について

ア アンケート

問2 (個別に)まちづくりセンターからの次の支援は地域の皆さんの活動に役に立ちましたか。(○印はそれぞれの項目で1つずつ)

「①そう思う」と回答した割合	26年8月末	28年1月末	増減
7. 地域活動に関わりが薄かった住民などの活動への参加を促すための支援	60.0%	52.3%	▲ 7.7
8. 地域活動協議会の構成団体同士の連携・協働の支援	52.7%	47.7%	▲ 5.0
9. 地域活動の担い手の拡大に向けた支援	45.5%	43.2%	▲ 2.3
10. 地域活動協議会以外の他の活動主体との連携・協働の支援	34.5%	25.0%	▲ 9.5
11. 地域公共人材の活用に向けた支援	40.0%	22.7%	▲ 17.3

(問4で「①そう思う」「②ややそう思う」と答えた人のうち)

問5 どのような点から、自律的な地域運営に取り組めていると思いますか(○印はいくつでも)

	26年8月末	28年1月末	増減
5. これまで地域活動に関わりの薄かった住民などの活動への参加が促進されている。	38.9%	39.3%	0.4
6. 地域活動協議会の構成団体同士の連携・協働ができています。	58.3%	60.7%	2.4
7. 地域活動の担い手が拡大している。	41.7%	35.7%	▲ 6.0
8. 地域活動協議会以外の他の活動主体(企業やNPOなど)との連携・協働ができています。	8.3%	25.0%	16.7
9. 地域公共人材の活用ができています。	16.7%	10.7%	▲ 6.0

イ 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)

		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】				地域公共人材の活用	
		ステージ1		ステージ1		ステージ1	ステージ1
		①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえるように取組に工夫を行い実施している。	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。	③新たな活動主体(担い手)の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場(意見交換や話し合いなど)に参加し、情報共有している。	①地域公共人材の意義について理解している。
◎:できている(完了)							
26年8月末	地活協数	1	3	4	2	0	0
	割合	10.0%	30.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%
28年7月末	地活協数	7	9	6	6	9	0
	割合	77.8%	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%
増減	地活協数	6	6	2	4	9	0
	割合	67.8	70.0	26.7	46.7	100.0	0.0

		これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進		地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大含む)【地域活動協議会内部】		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】		地域公共人材の活用	
		ステージ2	ステージ3	ステージ2	ステージ3	ステージ2	ステージ3	ステージ2	ステージ3
◎:できている(完了)		②イベント等への参加の呼びかけをさまざまな媒体を活用したり、さまざまな活動主体間で連携・協働するなどして、効果的に行っている。	③イベント等への参加の呼びかけをITの活用等(SNSなど)多様な媒体の活用により効果的に行っている。	④これまで参画していなかった、新たな活動主体の参画により、これまでになかった、新たな取組や連携・協働ができています。	⑤地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法(ノウハウ)が継承され、地域活動協議会内に蓄積されています。	②地域活動協議会の構成団体以外、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができています。	③地域活動協議会の構成団体以外、さまざまな活動主体とのネットワークができており、連携・協働して取組を継続的に行うことができています。	②新たな活動の企画検討の場等で地域公共人材を活用した。	③地域公共人材バンクを積極的に活用して、さまざまな活動主体との連携・協働を実現している。
26年8月末	地活協数	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28年7月末	地活協数	3	0	6	1	4	3	0	0
	割合	33.3%	0.0%	66.7%	11.1%	44.4%	33.3%	0.0%	0.0%
増減	地活協数	3	0	6	1	4	3	0	0
	割合	33.3	0.0	66.7	11.1	44.4	33.3	0.0	0.0

(3)「地域課題への取組」について

ア アンケート

問2 (個別に)まちづくりセンターからの次の支援は地域の皆さんの活動に役に立ちましたか。(○印はそれぞれの項目で1つずつ)

「①そう思う」と回答した割合	26年8月末	28年1月末	増減
3. 地域の課題やニーズの把握や共有に向けた支援	63.6%	54.5%	▲ 9.1
4. 地域課題やニーズに対応した活動の実施に向けた支援	67.3%	68.2%	0.9
5. 地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)の有効な活用の支援	49.1%	47.7%	▲ 1.4
6. 法人格の取得に向けた支援	18.2%	11.4%	▲ 6.8

(問4で「①そう思う」「②ややそう思う」と答えた人のうち)

問5 どのような点から、自律的な地域運営に取り組めていると思いますか(○印はいくつでも)

	26年8月末	28年1月末	増減
1. 地域の課題やニーズの把握や共有ができています。	55.6%	67.9%	12.3
2. 地域課題ニーズに対応した活動が実施できています。	50.0%	53.6%	3.6
3. 地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)を有効に活用して、地域課題の解決が図られている。	36.1%	39.3%	3.2
4. 法人格の取得に向けた取組ができています。	0.0%	7.1%	7.1

イ 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)

		地域課題やニーズに対応した活動の実施				法人格の取得	
		ステージ1				ステージ1	
◎:できている(完了)		①地域課題やニーズの把握ができています	②地域の将来像の共有ができています	③地域課題やニーズに対応するための活動を実施できています	④話し合いにより補助金が適切に活用されています	⑤地域活動協議会の活動区域の全住民を対象とした活動が行われています。	①法人格取得の意義について理解している
26年8月末	地活協数	0	0	0	10	10	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
28年7月末	地活協数	9	3	6	9	9	0
	割合	100.0%	33.3%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%
増減	地活協数	9	3	6	▲ 1	▲ 1	0
	割合	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0

		地域課題やニーズに対応した活動の実施			法人格の取得	
		ステージ2	ステージ3	ステージ2	ステージ3	
◎:できている(完了)		⑥地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)が有効に活用され、地域課題の解決が図られている	⑦テーマや必要に応じて、(当事業以外の)適切な中間支援組織が活用されている	⑧地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)が有効に活用され、継続的に地域課題の解決が	②地域活動の進捗に応じて、法人格の取得に向けた検討を行っている。	③地域活動の状況に応じて、法人格の取得に向けた取組を行い、取得している
26年8月末	地活協数	0	0	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28年7月末	地活協数	0	2	2	0	0
	割合	0.0%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%
増減	地活協数	0	2	2	0	0
	割合	0.0	22.2	22.2	0.0	0.0

(4)全体

ア アンケート

問1 (全般的に)まちづくりセンターの支援は、地域の皆さんの活動に役に立ちましたか。(○印は1つ)

	①そう思う	②ややそう思う	③あまりそう思わない	④思わない	⑤わからない	無回答	合計	①+②
26年8月末	60.0%	21.8%	0.0%	3.6%	14.5%	0.0%	100.0%	81.8%
28年1月末	70.5%	18.2%	6.8%	0.0%	4.5%	0.0%	100.0%	88.6%
増減	10.5	▲ 3.6	6.8	▲ 3.6	▲ 10.0	0.0		6.8

問3 まちづくりセンターの支援により、さまざまな市民活動団体が集まって、地域の活動や地域課題について話し合うことが活発になっていると思いますか。(○印は1つ)

	①そう思う	②ややそう思う	③あまりそう思わない	④思わない	⑤わからない	無回答	合計	①+②
26年8月末	35.2%	25.9%	12.7%	3.6%	18.2%	0.0%	100.0%	61.1%
28年1月末	31.8%	40.9%	18.2%	4.5%	4.5%	0.0%	100.0%	72.7%
増減	▲ 3.4	15.0	5.5	0.9	▲ 13.7	0.0		11.6

問4 まちづくりセンターの支援により、皆さんの地域において、支援を受ける前よりも自律的な地域運営に取り組んでいると思いますか。(○印は1つ)

	①そう思う	②ややそう思う	③あまりそう思わない	④思わない	⑤わからない	無回答	合計	①+②
26年8月末	30.9%	34.5%	12.7%	3.6%	18.2%	0.0%	100.0%	65.4%
28年1月末	34.1%	29.5%	15.9%	0.0%	20.5%	0.0%	100.0%	63.6%
増減	3.2	▲ 5.0	3.2	▲ 3.6	2.3	0.0		▲ 1.8

3 事業実施成果の振り返り

(1)「組織運営」について

「(4) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」で

ア 自律的運営が進んだ項目

ステージ1:「増減」が20以上あった項目

項目(増減)	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点

ステージ2・3:「増減」が10以上あった項目

項目(増減)	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点
④議決機関(総会・運営委員会等)が必要に応じ定期的に開催され、さまざまな意見が反映されている。	運営委員会のレジュメ作成など、議論すべき案件を整理して会議を行えるよう支援した。	以降も、自律的に会議等運営するようになった。
④事業計画書及び収支決算書等に関する書類や会計に関する情報を、地域の広報紙、回覧板や掲示板などに掲載し、周知している。	会計に関する情報を公開するよう支援した。	地域に、会計の透明性の意識づけが出てきた。
④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができていく(広報経路(ルート)が広がっている)。	広報紙の作成手順・レイアウトも含めて支援した。	フィオリズムジャーナルとの連携など、地域活動協議会以外の団体とも連携して作成できるようになった。また、学校の情報や、全戸配布を行う地域など広報活動に広がりが見えてきている。
⑤広報担当者が著作権や個人情報の保護、管理等について理解している。	冊子を作成し、運営委員会で配布・説明した。	イベントの際に肖像権を意識した写真の撮り方など、改善が見られた。

イ 自律的運営があまり進んでいない項目

ステージ1:「増減」が10以下(マイナス含む)であった項目

項目(増減)	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由

ステージ2・3:「増減」が5以下(マイナス含む)であった項目

項目(増減)	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
⑤議決機関(総会・運営委員会等)の議事録を地域の広報紙、回覧板や掲示板などに掲載し、周知している。	開かれた地域経営を行ううえで、議事録等についても公開する必要性を訴えていく必要がある。	地域の認識がそのレベルまで達していなかったため。
⑥議決機関(総会・運営委員会等)の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。(世代間継承等)	1地域を除いては、順調に取組が進んでいる。	1地域については、役員の高齢化・固定化によって世代交代ができていない。今後、新たな担い手発掘を行うなど対策が必要。
⑦地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、議決機関(総会・運営委員会等)の議事録が閲覧できるようになっている。	電子広報媒体を各地域で整備する必要がある。議事録公開の必要性を訴える必要がある。	Facebookでの情報発信など、電子媒体を使った広報に抵抗感がある地域がある。
⑤財産台帳を作成している。	法人化のメリット・デメリットを引き続き訴えていく必要がある。	法人化に向けての議論が進んでいない。
⑥地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、事業計画書及び収支決算書等に関する書類が閲覧できるようになっている。	電子広報媒体を各地域で整備する必要がある。議事録公開の必要性を訴える必要がある。	地域の認識がそのレベルまで達していなかったため。
⑦会計ソフト等を活用して、電子媒体により会計の処理を行っている。	まちづくりセンターが作成した、excel帳簿は全地域で活用されている。	現在のところ複式簿記に対応した会計ソフトを活用する必要性がない。
③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容(案内や実施報告等)の情報発信を行っている。	電子広報媒体を各地域で整備する必要がある。	2地域でFacebookが活用されているが、定期的な更新はできていない。
⑥電子広報媒体による、地域活動協議会と住民や活動主体等の双方向の情報発信が活発に行われている。	電子広報媒体を各地域で整備する必要がある。	メール送信システムの確立や、チャット機能付き掲示板などweb環境を整えるためのハードルが高い。
⑦広報媒体を活用した広告事業を実施している。	2地域では、過去に実施していたが、現在は実施できていない。	自主財源確保の重要性を引き続き訴えていく必要がある。

(2)「つながりの拡充」について

「(4) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」で

ア 自律的運営が進んだ項目

ステージ1:「増減」が20以上あった項目

項目(増減)	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点
①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえるように取組に工夫を行い実施している。	世代間交流事業などを実施。	休止していた島屋まつりが再開するなど、世代間交流の重要性が地域の中にも浸透している。
①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	新たな構成団体が加入する際にも、運営委員会で全体化を図ることで意識がついた。	地域活動協議会が開かれた場であることの意識が出てきている。
②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。	企業や団体・NPOなどのマッチングにより多様な活動主体が参画するようになった。	多様な活動主体が参加する事により、活動の幅が広がってきている。
③新たな活動主体(担い手)の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	コノハナのハナシ(まちづくり井戸端会議)などを通じて、ファシリテーションの手法により話し合いが行われた。	他区の事例見学会を開催した際にも、多くの地域役員が参加するなど、先進事例を吸収して自地域に活かそうという意識ができてきた。
①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場(意見交換や話し合いなど)に参加し、情報共有している。	コノハナのハナシ(まちづくり井戸端会議)などを通じて、他団体や地域で活動するNPOとの意見交換ができた。	地縁団体以外の地域活動を知る機会ができた。

ステージ2・3「増減」が10以上あった項目

項目(増減)	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点
②イベント等への参加の呼びかけをさまざまな媒体を活用したり、さまざまな活動主体間で連携・協働するなどして、効果的に行っている。	3地域で達成。他地域も概ね進んでいる。地元企業とのマッチングなどによって連携も徐々に進んできた。	広報作成依頼をしていたフィオリムジカーリが事業に参加したり、地元企業が事業参加したりと、活動の幅が広がってきている。
④これまで参画していなかった、新たな活動主体の参画により、これまでにない、新たな取組や連携・協働ができています。	5地域で達成。他地域も概ね進んでいる。地元企業とのマッチングなどによって連携も徐々に進んできた。	広報作成依頼をしていたフィオリムジカーリが事業に参加したり、地元企業が事業参加したりと、活動の幅が広がってきている。
⑤地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法(ノウハウ)が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。(世代間継承等)	担当者が変わる場合は、資料の引継等を正確に行うよう伝えている。	担当者が交代した際にも、事務の滞りが少なくなってきた。
②地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができています。	4地域で達成。他団体とのマッチングを行って以降はまちづくりセンターとしあまり関与していない。	地域活動協議会自らが、事業遂行のために構成団体以外の団体とも様々な連携・協働ができるようになってきた。
③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークができており、連携・協働して取組を継続的に行うことができています。	3地域で達成。他団体とのマッチングを行って以降はまちづくりセンターとしあまり関与していない。	地域活動協議会自らが、構成団体以外とのネットワークを広げられるようになってきた。

イ 自律的運営があまり進んでいない項目

ステージ1:「増減」が10以下(マイナス含む)であった項目

項目(増減)	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
①地域公共人材の意義について理解している。	まちづくりセンターから説明はしているが、活用の検討等には至っていない。	各地域の運営委員会に他の者が入り会議を進めていく事に対して、地域役員からの拒否感が依然としてある。

ステージ2・3:「増減」が5以下(マイナス含む)であった項目

項目(増減)	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
③イベント等への参加の呼びかけをITの活用等(SNSなど多様な媒体の活用)により効果的に行っている。	電子広報媒体を各地域で整備する必要がある。	Facebookでの情報発信など、電子媒体を使った広報に抵抗感がある地域がある。
②新たな活動の企画検討の場等で地域公共人材を活用した。	まちづくりセンターから説明はしているが、活用の検討等には至っていない。	各地域の運営委員会に他の者が入り会議を進めていく事に対して、地域役員からの拒否感が依然としてある。
③地域公共人材バンクを積極的に活用して、さまざまな活動主体との連携・協働を実現している。	まちづくりセンターから説明はしているが、活用の検討等には至っていない。	各地域の運営委員会に他の者が入り会議を進めていく事に対して、地域役員からの拒否感が依然としてある。

(3)「地域課題への取組」について

「(4) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」で

ア 自律的運営が進んだ項目

ステージ1:「増減」が20以上あった項目

項目(増減)	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点
①地域課題やニーズの把握ができています	設立当初は、話し合いに向けての支援を行ったが、現在は、運営委員会等で自然と話が出る。	地域から自発的に、意見が出てくるようになった。
②地域の将来像の共有ができています	予算計画を立てる際など、今後の地域の話し合いになる。	地域から自発的に、意見が出てくるようになった。
③地域課題やニーズに対応するための活動を実施ができています	予算計画を立てる際など、今後の地域の話し合いになる。	地域から自発的に、意見が出てくるようになった。

ステージ2・3「増減」が10以上あった項目

項目(増減)	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点
⑥地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)が有効に活用され、地域課題の解決が図られている	地域資源の洗い出しや、ファンリテーションの手法による各団体間の情報共有により、徐々に共有化が図られてきている。	地域資源は活用されているが、地域課題の解決に向けた具体取組が進んでいない。
⑦テーマや必要に応じて、(当事業以外の)適切な中間支援組織が活用されている	社会福祉協議会の活用など、事業内容に応じて活用されている。	福祉活動の分野で社協との連携によって、活動の幅が広がっている。
⑧地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている	地域資源の洗い出しや、ファンリテーションの手法による各団体間の情報共有により、徐々に共有化が図られてきている。	地域資源は活用されているが、地域課題の解決に向けた具体取組が進んでいない。

イ 自律的運営があまり進んでいない項目

ステージ1:「増減」が10以下(マイナス含む)であった項目

項目(増減)	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
①法人格取得の意義について理解している	まちづくりセンターが説明を行っているが、地域が必要を感じていない。	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスなどの業務を行うようになって、法人格の取得に向けた議論があるので、現段階では法人化によるデメリットの方が優先している。

ステージ2・3:「増減」が5以下(マイナス含む)であった項目

項目(増減)	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
②地域活動の進捗に応じて、法人格の取得に向けた検討を行っている。	まちづくりセンターが説明を行っているが、地域が必要を感じていない。	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスなどの業務を行うようになって、法人格の取得に向けた議論があるので、現段階では法人化によるデメリットの方が優先している。
③地域活動の状況に応じて、法人格の取得に向けた取組を行い、取得している。	まちづくりセンターが説明を行っているが、地域が必要を感じていない。	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスなどの業務を行うようになって、法人格の取得に向けた議論があるので、現段階では法人化によるデメリットの方が優先している。